

戦前の社会事業研究所における研究活動

渡 邊 かおり*

はじめに

本稿は戦前の社会事業研究所の設立の経緯を論じた上で、そこで行われた研究の概要について論じることを目的としている。社会事業研究所は、1934年12月1日に財団法人中央社会事業協会（以下、中央社会事業協会）に付属する形で開設した社会事業の調査研究機関である。本稿では、戦前の社会事業研究所の活動を1934年から1938年までと1939年から1945年までの2つの時期に分けて、それぞれの時期の特徴的な活動について確認する。前半は社会事業研究所が開設された1934年から社会事業法が成立した1938年までであり、後半は社会事業研究所が組織を再編及び拡充した1939年から戦争が終わる1945年までの時期にあたる。ただし後半については、戦争の激化により出版物の発行も滞るようになったため、実質的には1943年頃までの状況を中心に確認することになる。

1 社会事業研究所設立の経緯

1908年10月に創設された中央慈善協会は、1921年3月に社会事業協会に改称し、さらに1924年3月に中央社会事業協会と改称した。社会事業協会及び中央社会事業協会が1930年代前半までに行った主な事業として、全国社会事業大会の開催、社会事業の主体及従事者調査の実施（1923年）、地方改善部の設置（1923年）、関東大震災に対応する臨時救護部の設置（1923年）、社会事業講習会の開催（1925年～）、全国児童保護事業会議の開催（1926年、1930年）『社会事業名鑑』の発行（1927年）、全国方面委員会議の開催（1927年、1929年、1933年）、社会事業研究生制度の開始（1928年）、『社会事業大系』の発行（1929年）、全国

救護事業協議会の開催（1931年～1934年）、『社会事業年鑑』の発行（1933年～）等がある。このように、社会事業協会及び中央社会事業協会は1920年代前半から1930年代前半にかけて、社会事業にかかわる会議の開催、出版物の発行、社会事業従事者の調査や養成等を行ってきた。

そうした中、1934年12月1日に中央社会事業協会に付属する形で社会事業研究所が開設された。社会事業研究所設立趣意書には、「本協会は客年末皇室より優渥なる御沙汰を拝し辱くも特別御下賜金を拝戴するの光栄に浴したり。茲に於て理事者は恐懼感激、其使途に關し慎重協議を遂げたる所、刻下我邦社会事業界の切実なる要求に鑑み、御下賜金を基本として社会事業研究機関を設立するこそ、最も機宜を得たるものなれとの意見期せずして一致を見たり」とあり、さらに「社会事業研究所施設の実現を企画せるに、幸ひ各方面の賛同援助を受け、茲に其の成立を見るに至れり」と述べられている¹⁾。このように、社会事業研究所は皇室からの御下賜金を基に、内務省社会局と慶福会の援助によって設立された。

設立時の所長は原泰一であり、原の就任年月日である1934年11月20日に同時に就任した所員は、勝呂淵妙、高橋梵仙、柏木大四郎、小山正野、三澤泰太郎、水芦紀陸郎であった²⁾。さらにその10日後の11月30日に福山政一、青木善祐、木村盛が加わっており、社会事業研究所は所長も含めて10名という職員体制で事業が開始された³⁾。

2 1934年から1938年までの事業の概要

次に、社会事業研究所が1938年までに行った研究

表1 1934年から1938年までに社会事業研究所が出版した図書

書名	刊行年月
季節保育所施設基準	1935年7月
社会事業資料展覧会出品目録	1935年10月
日本社会事業大年表	1936年3月
三浦梅園：慈悲無盡の創始者	1936年3月
部落解放と弾直樹の功業	1936年3月
就労少年少女労働事情調査	1936年3月
海外社会事業論文集	1936年5月
独逸社会事業の社会的経済的研究	1936年6月
貧困原因に関する調査研究資料	1936年6月
常設保育所の栞	1936年6月
母性年金及び家族手当制度に関する調査	1936年6月
不良児童と職業との関係	1936年7月
内職晝報—東京市内要保護世帯に於ける—	1936年8月
墮胎問引の研究	1936年9月
未刊側隠余情	1936年9月
現代保健・医療並救療問題検討	1937年5月
保健問題（現代保健、医療並救療問題検討 第一分冊）	1937年5月
救療問題（現代保健、医療並救療問題検討 第三分冊）	1937年5月
少年と社会関係の異常性	1937年7月
養老年金制及一般養老施設資料	1937年8月
社会事業研究所図書室蔵書目録	1937年11月
世界大戦中欧州各交戦国に於ける犯罪児童問題	1938年1月
戦時に於ける保健・医療問題	1938年2月
世界大戦時に於ける英吉利傷痍軍人並遺家族保護対策	1938年3月
世界大戦時に於ける独逸都市住宅並土地問題	1938年3月
戦時に於ける保護事業	1938年3月
養老に関する我が国の古文献、思想及扶持制度	1938年3月
軍事扶助制度の発生	1938年9月
物資動員と転失業問題	1938年12月
盲人ニ関スル法律	1938年12月

出典：『社会事業研究所要覧』及び CiNii 検索により筆者作成

について確認する。社会事業研究所は開設した翌年の1935年に、「社会事業研究所昭和十年度事業計画」を作成した。そこでは、まず調査研究について、「社会事象並社会事業に関する調査研究をなるを目的」として「社会事象調査部」と「社会施設調査部」を設けて、それぞれ専任の所員又は研究委員を配し必要に応じて地域別或は事業別に分担を定めて組織的調査研究を為す、とされた⁴⁾。また、それ以外の具体的な活動については、資料調製、機関雑誌の発行、社会事業彙報の発行、社会事業年鑑の刊行、図書出版、図書の整備、参考資料収集、農村社会事業指導、が挙げられている。これらのうち、「機関雑誌の発行」とは、月刊

雑誌『社会事業』のことであり、この雑誌と『社会事業年鑑』は、以前から中央社会事業協会が発行していたものを、社会事業研究所が引き継いで発行することとなった。また、それまで中央社会事業協会が行ってきた社会事業研究生制度についても、社会事業研究所が担当するようになった。

1934年から1938年までの間に、社会事業研究所が出版した図書は30冊である（表1）。この表は、『社会事業研究所要覧』に掲載された「社会事業研究所図書出版目録（昭和十五年三月現在）」に基づき、それを CiNii による検索（2019年11月時点）で確認して作成した⁵⁾。その結果、最も早く出版されたのは1935年

7月の『季節保育所施設基準』であった。その後、1935年から1937年にかけての研究は、保育（『季節保育所施設基準』、『常設保育所の栞』）、児童（『不良児童と職業との関係』、『少年と社会関係の異常性』）、保健医療（『墮胎問引の研究』、『現代保健・医療並救療問題検討』等）、海外の動向（『海外社会事業論文集』、『独逸社会事業の社会的経済的研究』）、などであり、国内外の情報を収集し、当時の主要課題であった保育や児童、保健医療等を中心に研究が進められた。

だが、1938年になると状況は一変する。1938年1月から3月にかけて出版されたのは、『世界大戦中欧洲各交戦国に於ける犯罪児童問題』、『戦時に於ける保健・医療問題』、『世界大戦時に於ける英吉利傷痍軍人並遺家族保護対策』、『世界大戦時に於ける独逸都市住宅並土地問題』、『戦時に於ける保護事業』であり、戦時に関連した研究が相次いで出版された。これは、1937年7月7日に日中戦争（当時は「支那事変」）が始まったことに対応したものである。ここでは、『戦時に於ける保健・医療問題』を例にとって、当時どのような研究が行われていたかについて確認する。

まず、この研究を行うに至った経緯については、「今次勃発せる支那事変が、予期せざる事態の発展を示すに至るや、本研究所は、長期に亙る事変に依つて惹起せらるべき国民生活の調整に深き関心を示し、特に事変中並びに其の後に於ける社会事業対策を確立するの緊要なるを認め、之が研究に着手した」と説明されている⁶⁾。そして、社会事業の樹立に関しては、その範囲を傷病兵保護対策、軍人遺家族保護対策、高齢者保護対策、失業者保護対策、母性保護対策、児童保護対策、国民保健及医療に関する対策の7つに区分した上で、「先づ其の先例を検討するの必要を認め欧洲大戦当時、各交戦国に於ける社会事情及び之に対する保護対策並に本邦に於ける明治以降軍事扶助事業の発達に関する調査研究を開始した」のであった⁷⁾。

同書の主たるテーマは、戦時中の人口問題、保健問題、医療問題である。人口問題については、1899年から1935年にかけての日本、イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、アメリカ、ベルギー、オランダの8カ国の出生率、死亡率、人口の自然増加率が比較検討されている（ただしアメリカのデータは1915年以降のみ）。これらの国のうち、ベルギーとオランダを除く6カ国については折れ線グラフの表も作成されて分析が行われている。それによると、まず出生率については、「日本に採つて日露戦争が、そして殊に其の

他の国に対して欧洲大戦が余りにも強く影響し、極度の低下を示してゐる」とある⁸⁾。そして死亡率については、戦死者数だけが変化の唯一の原因ではないとし、日本の場合は慢性伝染病が広がった明治42年（1909年）前後と、流行性感冒の大流行があった大正7、8、9年（1918年から1920年）の方が高率であること、そして（第一次世界）大戦中に際して交戦各国の戦死者は大戦初期以上に流感が蔓延した戦争終了期に激騰していることから、それが推測されると述べている。さらに人口の自然増加率については、「戦時中特に人口自然増加率の顕著な低下を見てゐる」のであった⁹⁾。

さらに、保健問題については、「戦争が国民保健に及ぼす諸影響力中最も重要なものは食糧の欠乏に依る栄養低下の過程であらうと考え」¹⁰⁾、イギリスやドイツにおける1日あたりの食糧摂取量などの分析が行われた。また、医療問題についても、「戦争に附随し戦時特有な疾病が存在すればこそ、之に対して平時と異つた医療対策が樹立されなければならない」とされ¹¹⁾、機能的神経障害、流行病と防疫、脚気、性病、結核の項目が設けられて、それぞれの説明が行われている。

このように、日中戦争が始まって以降、第一次世界大戦を経た欧米諸国における先行研究に基づき、社会事業研究所においても戦時における社会事業や保健・医療問題等についての研究が進められることとなった。その結果、戦時中に人口が減少すること、そして戦争によって食糧の不足が生じ、国民の栄養低下につながるなどが明らかにされた。そこで1938年1月に設置された厚生省は、国民の体力向上を推進し、後述するように社会事業研究所においても次第に「人的資源の保護育成」が取り組むべき課題の1つとされるようになった。すなわち、日本でも欧米諸国と同様に、戦争によって人口減少や食糧不足になることが予見されており、その対策も行われたが、戦争末期にはその対策も効果を発揮できず、多くの国民が食糧の不足により生存すら脅かされる事態となっていた¹²⁾。

3 1939年から1945年までの事業の概要

世界恐慌の影響の中で、経営困難となっていた民間社会事業の要請等を受け、社会事業の監督・指導・助成を目的として、1938年7月1日に社会事業法が実施された。またこれに伴い、中央社会事業協会の再組織化が行われ、1939年1月24日に社会事業研究所規

程も改正された。それと同時に社会事業研究所の組織再編も図られ、同年3月には原泰一に代わり東京帝国大学の穂積重遠が所長となった。また、職員も増員され、さらに同年6月に参与5名、7月に研究委員20名が委嘱された。1939年に新たに入所したのは、松本征二、重田信一、糸賀三郎、浦辺史、天達忠雄、小澤一、高橋和敬、尾木敦子、和田美江、門脇光男、松本正隆、阿部和子であった¹³⁾。1934年に所長も含めて10人で事業を開始した社会事業研究所は、1939年からほぼ倍の数となる職員体制で事業を進めることとなった¹⁴⁾。

1939年の主な事業は、農村隣保事業協議会の開催、第12回社会事業研究生の養成、図書室の整備、雑誌『社会事業』の編集であり、これらの事業を含めて、更に(1)歴史的研究(鎌倉、吉野時代の社会事業史実の研究並社会事業史料の編纂)、(2)一般的研究(社会事業分類体系に関する研究、社会事業経費に関する研究、当面の諸社会事業問題と其の対策に関する研究、特定地区の調査並指導、海外社会事業の調査研究)、(3)指導奨励(農村社会事業の奨励指導、研究生の養成、社会事業文献の選奨)、(4)図書史資料の収集調製(関係史資料の収集整理、図書室の管理)、(5)雑誌及図書の刊行(月刊雑誌『社会事業』、小河博士遺稿集、社会事業パンフレット、研究所要覧)、(6)諸集会の開催(参与会、研究委員会、調査事務担当者連絡会)、を行うとされた¹⁵⁾。

1939年から1945年までの間に、社会事業研究所が出版した図書は28冊である(表2)。この表は、『社会事業研究所要覧』に掲載された「社会事業研究所図書出版目録(昭和十五年三月現在)」の一部と、CiNiiによる検索(2019年11月時点)に基づいて作成した¹⁶⁾。この間に行われた研究は、歴史(『日本慈善救済史之研究第一分冊～第三分冊』、『徳川時代児童保護資料』、『日本基督教社会事業史』、『日本社会事業史料』)、保育(『社会事業パンフレット 季節共同保育所』、『児童保育施設研究第一回概況報告』、『本邦保育施設に関する調査』)、保健婦(『社会事業パンフレット 社会保健婦』、『日本の保健婦』)、農村調査(『福澤村に於ける母性並乳幼児及村の経済状態に関する調査』、『舟島村に於ける少額所得世帯及村の経済事情に関する調査』、『原谷村における経済事情並に農民生活に関する調査』)等であった。1934年から1938年にかけては文献を中心とした研究が行われていたのに対し、1939年以降は各県の社会課や方面委員連盟等の

他機関の協力を得て、複数の村における実態調査が行われているのが特徴的である。また、社会事業研究所は1940年から1941年にかけて愛育研究所の協力も得て保育施設の全国調査も行っており、組織が拡大して以降、調査活動にも力を入れるようになった様子がうかがえる¹⁷⁾。

当時の社会事業研究所について、1939年に入所した浦辺史は、「所員会議を中心として運営され、自由と民主的な雰囲気がある」と語っている¹⁸⁾。日中戦争が始まった翌年の1938年には戦時体制に関連した図書が相次いで出版されたが、1939年以降はタイトルだけ見れば「戦時」という言葉がつく図書は1942年9月になるまで発行されていない。戦時体制に入ったとされる中でも、所員たちは与えられたテーマや自らの関心に基づいた研究を進めたと考えられる。

だが、1940年代に入ると社会状況が変わり、次第に社会事業も戦時体制への転換を迫られることとなった。1940年8月に、日本社会事業研究会は『日本社会事業ノ再編成要綱』を作成し、全国の関係者に意見を求めた。そして、同年10月10日から12日にかけて、厚生省と中央社会事業協会主催で紀元二千六百年記念全国社会事業大会が開かれ、『日本社会事業ノ再編成要綱』の内容をさらに具体化させた『日本社会事業新体制要綱—国民厚生事業大綱—』が配布された。ここでは、「再編せられたる革新社会事業は、其の目標を高度厚生国家の建設に置き、厚生施設の整備充実に依つて人的資質の保持培養を図らむとするもの」とされ、社会事業を「国民厚生事業」と呼ぶことが提起された¹⁹⁾。当時、中央社会事業協会で働いていた五味百合子は、「戦時厚生事業は『国民生活の維持促進』とか『人的資源の保護育成』とかをうたったわけですが、協会の仕事は直接『国民生活をまもる』という活動はあまりなくて、戦意高揚につとめ精神作興の方が大きかった」とし、「人的資源の保護育成」については、「乳幼児の愛護運動とか農繁期託児所や共同炊事の推進、妊産婦保護や多子家庭表彰のようなことが特定指定厚生村や愛育村共同ですすめられていたように思います」と語っている²⁰⁾。中央社会事業協会に附属する社会事業研究所においても、「人的資源の保護育成」への対応は喫緊の課題とされ、1941年10月10日から11日にかけて行われた「第1回社会事業研究発表会」では、第一部会に「人的資源の保護育成に関する研究」が、第二部会には「国民生活の確保に関する研究」及び「人的資源の保護育成に関する研究」が設

表2 1939年から1945年までに社会事業研究所が出版した図書

書名	刊行年月	注
全楽堂記伝	1939年3月	
日本慈善救済史之研究第一分冊	1939年3月	
養老に関する日本的なる着眼の二三	1939年8月	
日本慈善救済史之研究第二分冊	1939年12月	
社会事業パンフレット 季節共同保育所	1940年3月	
日本慈善救済史之研究第三分冊	1940年7月	
徳川時代児童保護資料	1940年8月	
福澤村に於ける母性並乳幼児及村の経済状態に関する調査	1940年10月	神奈川県方面委員連盟との共編
現下我国社会事業の帰趨	1940年10月	
日本基督教社会事業史	1940年12月	
社会事業パンフレット 社会保健婦	1940年12月	
児童保育施設研究第一回概況報告	1940年	
日本社会事業史料	1941年6月	
舟島村に於ける少額所得世帯及村の経済事情に関する調査	1942年1月	茨城県乳幼児保護協会との共編
母子保護世帯生活状態調査概要	1942年3月	埼玉県社会課、埼玉共済会、埼玉県方面事業連盟との共編
社会事業研究所要覧	1942年6月	
社会事業個別取扱の実際—都市に於ける社会事業個別処遇事例集—	1942年8月	
戦時社会事業の諸方策—第一回社会事業研究発表会報告書—	1942年9月	
原谷村における経済事情並に農民生活に関する調査	1942年10月	
第二回厚生事業研究発表会要綱—昭和十七年十月九日・十日—	1942年	
本邦保育施設に関する調査	1943年3月	愛育会愛育研究所との共編
都市社会事業に関する研究	1943年3月	
日本の保健婦	1943年4月	
近代医療保護事業発達史	1943年10月	
母子保護世帯生活状態調査報告	1943年12月	埼玉県内政部兵事厚生課、埼玉厚生会との共編
大磯助左衛門文書目録	1943年	
資料「厚生事業理論」に関する関係文献	1943年	
疎開者世帯状況調査報告書	1945年6月	謄写版

出典：『社会事業研究所要覧』及び CiNii 検索により筆者作成²¹⁾

けられ、それぞれ29名による報告が行われた²²⁾。このように、社会事業は次第に厚生事業と呼びかえられ²³⁾、社会事業研究所においても、戦時体制に対応する研究が求められていくようになった。

そうした中、1943年5月に所員の浦辺史が、同年11月には重田信一と天達忠雄が特高警察に検挙された。3人が検挙された経緯については別稿で論じたが²⁴⁾、浦辺が主に行っていた保育の研究、そして天達が主に行っていた保健婦の研究との関連で、3人が秋田県旭村に調査に行ったことがその背景にあった。そ

して特高警察は、浦辺は前歴と現在の仕事を関連づけて、そして天達は調査活動のあり方が左翼的であるという理由で2人を起訴している。後年、重田は「あとで浦辺さんからか天達さんからか聞いたのだけれども、回りの人はあの連中は無鉄砲なことばかりやっているので、いつ引っ張られるかというんでハラハラしていた。私たちにとっては内部の雰囲気は昔のままただ外側の『時代』だけが変わってしまったという感じですね」と検挙された頃の状況を説明している²⁵⁾。たとえ社会事業研究所内に「自由と民主的な雰囲気」

があったとしても、社会事業の調査研究を行うことで、特高警察の取り締まりを受けることすらありうる状況となっていたのである。実際、1944年には一冊も図書が出版されていないことから、所員の検挙という事態を受けて、社会事業研究所における研究そのものが萎縮した可能性がある。また、3人の検挙により社会事業研究所内に激震が走り、別の組織に移る所員も出てくるなど²⁶⁾、社会事業研究所という組織自体の存続も危ぶまれた。

そのような事情に加えて、戦争末期には相次ぐ空襲による研究環境の悪化、欧米の図書を用いた研究が困難になったこと²⁷⁾、また、インク・印刷用紙などの物資の不足等の影響により、出版事業も停滞するようになった。そのため、表2にみられるように、1944年以降は、1945年にわずかに『疎開者世帯状況調査報告書』(謄写版)が発行されたのみであった。また、雑誌『厚生問題』(1942年1月号より『社会事業』を改題)も1944年の10・11・12月号(合併号)をもって発行が終了している。このように、1944年頃から社会事業研究所は研究活動を進めることが困難となり、図書や雑誌の発行も著しく減少することとなった。

おわりに

本稿では、1934年から1945年までの社会事業研究所の活動について論じてきた。その概要を確認すると、1937年までは、保育や児童、保健医療、海外の動向等についての研究が主に行われており、日中戦争が始まった翌年の1938年には戦時における社会事業や保健・医療に関する図書が相次いで出版された。その後、1939年に社会事業研究所は組織再編及び拡大されたが、そこでは歴史、保育、保健婦、農村調査などの研究が行われ、他機関との共同研究が進められるなど、社会事業研究の広がりを見せていたことが明らかになった。だが、1943年の所員の検挙や、戦時体制が進む中で研究環境が悪化し、物資の入手が困難になったことなども相まって、1944年以降は研究活動が徐々に縮小していくこととなった。

以上、本稿では社会事業研究所における研究活動の概観については確認できたが、そこで行われた個々の研究の内容やその意義等については詳細に分析することはできなかった。特に、戦時体制下においてどのような社会事業研究が行われたのか、そしてそれが戦後の社会事業にどのようにつながっていったのかについ

ては、今後の検討課題としたい。

付記

本稿は JSPS 科研費 17K13878 の助成を受けた研究成果の一部である。

註

* 愛知県立大学教育福祉学部准教授

- 1) 財団法人中央社会事業協会(1935)『財団法人中央社会事業協会三十年史』財団法人中央社会事業協会、352
- 2) 財団法人中央社会事業協会社会事業研究所編(1942)『社会事業研究所要覧』財団法人中央社会事業協会社会事業研究所、30-33
- 3) 同上、30-32
- 4) 財団法人中央社会事業協会、前掲註1)、358-360
- 5) 「社会事業研究所図書出版目録(昭和十五年三月現在)」には、1934年から1938年までの間に発行された図書として、32冊のリストが掲載されているが、このうち2冊は以下の理由で表1には掲載していない。まず、『現代保健・医療並救療問題検討』の分冊にあたる『第二分冊(医療問題)』はリストにはあるものの刊行年月が未記載であり、CiNiiによる検索でも現物を確認することができず、未刊行の可能性があるため除外した。また、『社会事業懸賞論文集』についてはCiNiiによる検索で中央社会事業協会編となっており、原本でも中央社会事業協会が「編集兼発行人」となっていたため除外した。ただし、中央社会事業協会による出版物についても、社会事業研究所所員が関わって編集等が行われた出版物は少なくないと考えられる。なお、CiNii検索においては、まずは「社会事業研究所」のキーワードで検索を行い、さらに著者名もしくは出版者に「社会事業研究所」が該当しているかどうかを検索して確認した。その際、目録とCiNiiによる検索結果でタイトルが若干異なるもの(たとえば目録では『惻隠余情(校訂)』、CiNiiでは『未刊惻隠余情』)については、原則としてCiNiiによる検索結果に従った。
- 6) 財団法人中央社会事業協会社会事業研究所(1938)『戦時に於ける保健・医療問題』財団法人中央社会事業協会社会事業研究所、1
- 7) 同上、1
- 8) 同上、11
- 9) 同上、11
- 10) 同上、28
- 11) 同上、47
- 12) 1940年11月1日から実施された「米穀管理規制」により始まった米穀の実質的国家管理は、食糧管理法施行(1942年7月1日)により本格化していった。だが、六

大都市の配給割当量330g (2.3合) は、1941年春に大政翼賛会及び食糧報国連盟が発表した「国民食標準案」の法廷精米400g (2.85合)・麦類又は雑穀類100gという基準を充たすことのできない量であった。また、米麦以外の小麦粉、甘藷・馬鈴薯、乾麺、豆類等を包括して主要食糧として位置づけ、それらの一定量を米穀に換算して配給する「総合配給」も推進されるようになった。配給は地域によって事情が異なるものの、食糧事情が以前にも増して厳しくなっていくのは1943年、とくにその後半からと考えられている。野本京子 (2003)「都市生活者の食生活・食糧問題」戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『戦後日本の食料・農業・農村 第1巻 戦時体制期』財団法人農林統計協会、356-358

13) 財団法人中央社会事業協会社会事業研究所編、前掲註2)、30-33

14) 『社会事業研究所要覧』の現・旧職員の名簿によると、1年未満から数年で辞める職員もいるなど入れ替わりが激しく、1941年12月の時点では所長の穂積を含めて職員は19名体制で研究が行われていた。

15) 財団法人中央社会事業協会社会事業研究所編 (1939)「研究所消息欄」『社会事業』23(4)、100-102

16) 1939年から1945年までの期間についても、CiNiiで「社会事業研究所」のキーワードで検索を行い、さらに著者名もしくは出版者に「社会事業研究所」が該当しているかどうかを検索して確認した。

17) 浦辺史は、自らと重田信一、天達忠雄の3人を「三羽鳥」と呼んでいた。そして、重田は1986年に行われた座談会において、次のように語っている。「浦辺さんが『三羽鳥』というのを、ほうぼうでお書きになるので僕は照れくさくてしようがないんだけど、われわれがなぜ世間から目立ったのかということをお願いしながら話しておきます。一つは、それまでの研究所では史料や文献的な研究活動が多かったのです。翻訳したり。実態調査なんかはなかった。いわゆるじっとしてできるような研究調査活動をやってきた。これは大切なことですが、研究はこれだけではない筈です。そこへ動き回るのが好きなのが、たまたま三人集ったと。それにあいつたちはよく一緒に歩き回って一人が方向を決めると他もすぐ同調？する、というふうに噂されたんだと思いますね。」浦辺史・重田信一・五味百合子 (1986)「座談会 戦時下の社会事業と社会事業研究所の活動—天達忠雄氏を偲びつつ—」『研究紀要』69、日本福祉大学、84-85。農村等の調査活動に携わったのは浦辺ら3人だけではないが、社会事業研究所の組織拡大に伴って活動のあ

り方にも変化がみられた。

- 18) 浦辺史・浦辺竹代 (1994)『福祉の昭和史を生きて』草土文化、209
- 19) 日本社会事業研究会編 (1940)『日本社会事業新体制要綱—国民厚生事業大綱—』常盤書房、3
- 20) 浦辺史・重田信一・五味百合子、前掲註17)、116-117
- 21) 『母子保護世帯生活状態調査概要』については2冊同じタイトルで編者が異なるものがCiNii検索で確認できるが、「社会事業研究所編」は手書きの原本であり、「埼玉県社会課・埼玉共済会・埼玉県方面事業連盟・中央社会事業協会社会事業研究所編」はその手書きの原本を活字化したものである。
- 22) 財団法人中央社会事業協会社会事業研究所 (1942)『戦時社会事業の諸方策—第一回社会事業研究発表会報告書—』財団法人中央社会事業協会社会事業研究所、3-201
- 23) ただし、第1回社会事業研究発表会で報告された題目を見ると、83名による報告のうち、14名の報告に「厚生事業」ではなく「社会事業」という題目が使用されている。また、発表会及びその報告書のタイトルにも「社会事業」が使われており、社会事業研究所による出版物においても「厚生事業」への言い換えが速やかに行われたとは言いがたい状況である。
- 24) 渡邊かおり (2019)「社会事業研究所所員が検挙された背景に関する考察—秋田県旭村における農村調査との関係—」『社会事業史研究』56、121-134
- 25) 浦辺史・重田信一・五味百合子、前掲註17)、84
- 26) 同上、104
- 27) 雑誌『社会事業』及び『厚生問題』には、ほぼ毎号の巻末に「社会事業研究所図書室月報」として、入手した文献のリストが掲載されていた。外国語文献（翻訳文献は除く）は必ずしも毎月掲載されていたわけではないが、複数の外国語文献のリストが最後に掲載されたのは『厚生問題』第26巻第4号 (1942年4月号)であった。また、『厚生問題』第26巻第11号 (1942年11月号)に「寄贈図書・資料」として外国語文献が1冊掲載されて以降、外国語文献は一切掲載されなくなった。よって、1942年半ば頃から、外国語文献の入手は困難となり、研究への活用もできなくなったと考えられる。また、「社会事業研究所図書室月報」が最後に掲載されたのは『厚生問題』第28巻第3号 (1944年3月号)であり、これ以降は新たな日本語文献の収集や分析も困難になったと考えられる。